

(教育常任委員会)

公明 内海議員 [教育行政の一元化]

問1 我が会派の代表質問でもお聞きをし、知事から答弁を頂いたところであるが、今回の教育庁は、知事から教育長に私学行政に関する事務を「教育長」という職に事務委任した上で、現在の教育委員会事務局に「私学課」を設置し、「教育庁」とするもの。

我が会派が主張してきた「教育庁」とは、意味合いが異なっていると思う。

本年1月の朝日新聞に「大阪府教委 私学も所管」との報道がなされ、私自身も驚いたところである。約2ヶ月という短い検討期間で、教育行政の一元化を進めていいのかと思っている。

まず、今回の教育行政の一元化に係る検討の経緯を伺う。

(私学・大学課長)

- 大阪の教育力の向上に向けては、これまで、「大阪府教育振興基本計画」に基づき、知事と教育委員会とが連携して、取組みを進めてきたが、知事から、教育行政を一元化し、総合的に推進していく体制を検討するよう指示があり、総務部・府民文化部・教育委員会で、検討を重ねてきた。
- この間、私学団体からは、教育行政の一元化により、私学の自主性・独自性が尊重されなくなるのではないかという懸念の声をいただいたことから、こうした懸念を少しでも払拭できるよう、数十度にわたり、丁寧な説明と意見交換を行ってきた。
- そうした中で、私学団体からいただいた意見を踏まえつつ、関係部局間で協議した結果、事務委任先を「教育長」という職にするとともに、私学行政に関する重要な事務を担う職として「私学監」を設置するなど、私学団体の懸念が少しでも払拭出来るよう、工夫してきたところである。

問2 今回の教育行政の一元化において、府立大学に係る事務については、引き続き、知事の所管とするとのことだが、なぜ、大学を含めて一元化しないのか。「教育行政の一元化」というなら、一貫した理念のもと、幼稚園から大学までを一元化すべきと考えるかどうか。

(府民文化部次長)

- 府立大学については、現在、市立大学との統合議論が進んでいることから、引き続き、知事が設立団体の長として直接関与することとなったものであり、ご理解いただきたい。

問3 今回の「教育庁」設置の目的は、公立私立間の交流や情報共有等をすすめ、教育力のさらなる向上をめざすとされている。

現行体制のもとでも、既に公立私立間の交流や情報共有は行われており、キャリア教育や英語教育など、公立私立学校が切磋琢磨しながら行っている事業もある。そのようななかで、今回の教育行政の一元化は、生徒や保護者の視点から見て、具体的にどのようなメリットがあるのか。

(教育総務企画課長)

- 一元化による私学側のメリットとしては、
  - ・ 公立学校を対象に実施している様々な事業の私学への門戸開放や、府教委作成の各種教材や事例集等の展開
  - ・ 公私間の人事交流や研修、フォーラム等の共同実施による教員の専門性向上
  - ・ 緊急事案発生時における人的支援などを想定している。
  
- また、公立側にも、知事と教育委員会で構成する「総合教育会議」に私学関係者の参画を得て、私学の先進的な取組事例等をご紹介いただき、それらを公立に可能な範囲で取り入れていくというようなことが考えられる。
  
- 具体的な取組みとしては、今後、私学側のご意見を伺ったうえで検討していくことになるが、これらを通じて、公立、私立双方の教育力の向上が図られるよう取り組んでいきたい。

問4 ただいま、教育行政の一元化のメリットについてはお聞きしたが、私学団体側からは、「今回の教育行政の一元化では、私学の自主性が担保できるのか」といった不安や、「私学監や事務委任を受ける教育長は、公立側の人配置され、私学の補助金が下げられるのではないか。」といった懸念があるということを知り及んでいる。

このような声があるなかで、教育行政の一元化にあたっては、もっと慎重に検討し、理解を得た上で進めるべきであって、4月からの事務委任は、拙速ではないかと考えているが如何か。

(私学・大学課長)

- 1月以来、私学団体のご意見をお聞きしながら、少しでもこうした懸念を払拭できるような仕組みを検討し、「教育行政の一元化についての基本的な考え方」として取りまとめ、府と私学団体双方が確認するなど、工夫してきたところであり、ご理解いただきたい。

問5 私学団体には、今後、教育長に事務が委任され、仮に私学の自主性や独自性が損なわれることがあれば、これまで府と築き上げてきた信頼関係が失われかねないという懸念がある。

今回の一元化の目的である公私の教育力向上は、教育長と私学団体との信頼関係なしにはできない。

今後、私学行政に関する事務を委任されることになる教育長は、私学団体と直接会うなどして、私学団体との間にしっかりとした信頼関係を築いていく必要があると思うが、どう考えるか。

(教育長)

- 今回の府の教育行政一元化に対する私学団体のご意見については、府教育委員会としてもこの間、私学行政を所管する府民文化部を通じて、お聞きしている。
- 今後、大阪の教育における目標や施策の方針などについて議論するために設置した知事と教育委員会からなる「大阪府総合教育会議」に、教育行政の一元化を図ることを契機に、私学関係者にも積極的にご参画いただきたいと考えているところである。
- 今回の教育行政の一元化の目的である、大阪の教育力向上のためには、私学関係者との信頼関係は極めて重要である。
- 今後、さまざまな機会をとらえて、私学関係者や生徒・保護者のご意見をお聞きをし、今後の教育施策に活かしていくことにより、大阪の教育の更なる発展に向けて努力してまいります。